

令和2年度 国際的文化フェスティバル展開推進事業(長期開催型) 実施計画書

補助事業者名

担当部署

担当者職・氏名

所在地 (〒 - )

TEL / FAX

E-mail

1. 実施計画の名称	
2. 実施計画の期間	
3. 公表可能時期	
4. 実施計画の趣旨・目的	
5. 令和2年度の事業内容	
令和2年度の事業内容(公表用・200字程度)	
6. 令和2年度を始期とする3年間の計画の概要	
【令和2年度】	
【令和3年度】	
【令和4年度】	

7. 令和2年度実施計画の達成目標	
参加者数の目標値	人
そのうち訪日外国人数	人
経済波及効果の目標値	千円
観光インバウンド拡充の指標と目標値	<指標>
	<目標値>
社会的・文化的効果の指標と目標値	<指標>
	<目標値>
<目標値の積算根拠>	
<効果検証の方法>	
8. 申請済(又は申請予定)の文化プログラム認証	
(1)東京2020公認プログラム	・申請済(認証番号: ) ・申請予定 あり / なし
(2)東京2020応援プログラム	・申請済(認証番号: ) ・申請予定 あり / なし
(3)beyond 2020	・申請済(認証番号: ) ・申請予定 あり / なし
9. 芸術文化振興基金への応募の有無	
①応募していない ②応募している(助成事業名: )	



日本博としての計画として、以下①から⑭の必須記入項目について記載してください。

①「日本博」の総合テーマ「日本人と自然」及び基本コンセプトに沿った内容であるか。

②我が国若しくはそれぞれの分野における代表的な文化芸術プロジェクトであって、又は当該実施地域の代表的な特色ある文化芸術プロジェクトであって、国内外に発信するものとしてふさわしいものであるか。(中核となる芸術祭等の文化芸術事業について、一定の開催実績を有し国際文化交流の推進を図る計画であるか。)

(1)事業の概要

(2)過去の実施実績

(3)過去3回の開催実績

	年度	年度	年度
参加者数	人	人	人
うち訪日外国人数	人	人	人
総事業費	千円	千円	千円
経済的効果	千円	千円	千円

③新規・新規性の高いプロジェクトであって、美術・文化財、舞台芸術、メディア芸術、生活文化・文芸・音楽、食文化・自然、共生社会・多文化共生、被災地復興等の3つ以上の分野が連携するプロジェクトであるか。

④中核となる文化芸術事業について、国際的な注目度の高い文化芸術事業としての発展・充実が期待できる事業であるか。

⑤「日本博」で培ったノウハウをその後の文化芸術活動におけるレガシーとして生かして継続する観点が含まれたプロジェクトであるか。(プロジェクト実施後において、組織体制や地域における支援体制、人材育成、ノウハウの構築など、プロジェクトの成果が文化芸術活動に具体的に活かされ、評価されうるものであるか。)

⑥インバウンド促進を喚起する取組の工夫がなされているか。  
 訪日外国人の関心が高い内容であること  
 ストーリー性に配慮した解説をするなど訪日外国人にとってわかりやすい内容であること  
 訪日外国人や海外への「日本博」プロモーションのために映像や画像の活用を含む多言語での情報発信 等

⑦2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に世界にアピールする観点を含む計画であるか。

⑧「日本博」で培ったノウハウをその後の我が国・社会におけるレガシーとして生かして継続する観点が含まれたプロジェクトであるか。(プロジェクト実施後において、組織体制や地域における支援体制、人材育成、ノウハウの構築など、プロジェクトの成果が我が国・社会に具体的に活かされ、評価されるものであるか。)

⑨「beyond2020プログラム認証要領」(平成29年5月26日文化庁作成)第2条の要件を満たすプロジェクトであるか。

⑩プロジェクトの実現可能性が高いこと又は実施するための実績があること、かつ、プロジェクト実施することが可能な体制を有しているか。

実施体制

・中核となる地方公共団体:

・参画企業・団体等

名称:	役割:
名称:	役割:
名称:	役割:
名称:	役割:
名称:	役割:
名称:	役割:

※実績及び体制図につき記載

⑪事業実施の効果について明確な目標を設定し、地元の大学やシンクタンク等の専門機関による効果検証を行う計画であるか。

⑫資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

3年間の資金計画(予定) (千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中核となる地方公共団体負担額			
その他の地方公共団体負担額			
補助金・助成金			
寄附金・協賛金			
事業収入			
その他			
国庫補助金申請(予定)額			
総事業費	0	0	0

⑬地方への誘客に資するプロジェクトであるか。(文化資源等を活用したコンテンツの創成等により、訪日回数、滞在日数の増加や周遊の促進を図るものであるか。)

⑭中核となる文化芸術事業の実施に関するディレクター又はプロデューサーを配置しているか。

氏名	ふりがな		
所属・役職			
契約内容	常勤(任期なし)		
	常勤(任期あり)	任期:	年 月 日～ 年 月 日
	非常勤	任期:	年 月 日～ 年 月 日
	外部委託	任期:	年 月 日～ 年 月 日
担当業務			
経歴	期間	所属及び職務内容	
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
これまで携わったことのある文化芸術事業	年月日	事業名	役職・担当等
備考			

⑮以下については該当がある場合に記載してください。

※該当項目にチェックし、取組について具体的に記載すること(複数選択可能)

子供・若者・高齢者等の文化芸術活動の促進に資する取組を行っているか(企画内容や、参加者にとっての阻害要因を取り除く取組を含む)。

障害者等の文化芸術活動の促進に資する取組を行っているか(企画内容や、参加者にとっての阻害要因を取り除く取組を含む)。

多文化共生の推進に資する取組を行っているか(企画内容や、参加者にとっての阻害要因を取り除く取組を含む)。

被災地に関するプロジェクトであって、国内外の発信や被災地へ誘客する工夫がなされているか。



※ 以下の調整要件については、該当がある場合にその関連性について記載してください。

以下、①から⑦の調整要件について該当する場合には、その関連性について記載してください。

①美術、文化財、伝統芸能、現代舞台芸術、メディア芸術、生活文化などの複数分野の文化芸術が連携しつつ、AIなどの最先端技術を導入しているプロジェクトであるか。

②被災地と協働して行う被災地復興に資するプロジェクトであるか。

③アイヌ文化や琉球文化振興をはじめとする多文化共生の推進に資するプロジェクトであるか。

④観光庁に登録された日本版DMO(日本版DMO候補法人は除く)と協働して実施するプロジェクトであるか。

⑤障害者等の文化芸術活動の促進に資するプロジェクトであるか。

以下の該当事項にチェックし、( )内に具体的な取組内容を記載してください

障害者の方々が主体的に創造活動や発表等を行う取組

( )

情報保障に資する取組(ex.点字、音声サービス、字幕による保障等)

( )

施設等の整備(ex.車いすスロープの設置等)

( )

既存アクセスを活用した取組(ex.既にバリアフリー化されている施設を選択している等)

( )

人的サービスを活用した取組(ex.手話通訳者の配置等)

( )

その他( )

( )

⑥当該年度に、他の国際観光旅客税を充当する事業と連携して実施することを計画している事業であるか。

⑦補助事業者の財政規模が一定の割合であるか。

(ア)地方公共団体の場合＝財政力指数が0.5以下

※ 財政力指数＝地方交付税法(昭和25年法律第211号)第14条及び第21条の規定により算定した基準財政収入額を同法第11条及び第21条の規定により算定した基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

(イ)民間団体の場合＝事業規模指数が0.1以上

※ 事業規模指数＝補助対象となる総事業費／補助事業者の財政規模

※ 当該補助事業者の財政規模

法人の場合＝当該事業を実施する日の属する会計年度の前々年度以前3会計年度の平均収入額。

実績がない場合は当該年度の収入見込額

【収支予算書】

(収入の部)

(単位:円)

区 分		予定額	備考
中核となる地方公共団体負担額			
その他地方公共団体負担額			
自己収入	補助金・助成金		
	寄附金・協賛金		
	事業収入		
	その他		
	自己収入計		
小 計(A)			
国庫補助額			
合 計(B)			

(支出の部)

(単位:円)

区分		費目	予定額	備考
補助対象経費	出演・音楽・文芸費	出演費		
		音楽費		
		文芸費		
	舞台・会場・設営費等	舞台費		
		作品借料		
		上映費		
		会場費 運搬費		
	賃金・旅費・報償費	賃金・共済費		
		旅費 報償費		
	雑役務費・消耗品費等	雑役務費		
消耗品費				
通信費 会議費				
委託費等	委託費等			
小 計(C)				
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額				
補助対象経費計(D)				
補助対象外経費	出演・音楽・文芸費	出演費		
		音楽費		
		文芸費		
	舞台・会場・設営費等	舞台費		
		作品借料		
		上映費		
		会場費 運搬費		
	賃金・旅費・報償費	賃金・共済費		
		旅費 報償費		
	雑役務費・消耗品費等	雑役務費		
消耗品費				
通信費 会議費 その他				
委託費等		委託費等		
小 計(E)				
合 計(F)				

【内訳書1】  
(収入の部)

収入 事業別

(単位:円)

区分	内訳書	2-1	2-2	2-3	予算額 合計
	執行団体				
	事業名 (取組名)				
中核となる地方公共団体負担額					
その他地方公共団体負担額					
自己収入	補助金・助成金				
	寄附金・協賛金				
	事業収入				
	その他				
	自己収入計				
小計(A)					
国庫補助額					
合計(B)					

(支出の部)

(単位:円)

区分	内訳書	2-1	2-2	2-3	予算額 合計	
	費目					
補助対象経費	出演・音楽・文芸費	出演費 音楽費 文芸費				
	舞台・会場・設営費等	舞台費 作品借料 上映費 会場費 運搬費				
	賃金・旅費・報償費	賃金・共済費 旅費 報償費				
	雑役務費・消耗品費等	雑役務費 消耗品費 通信費 会議費				
	委託費等	委託費等				
	小計(C)					
	消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額					
補助対象経費計(D)						
補助対象外経費	出演・音楽・文芸費	出演費 音楽費 文芸費				
	舞台・会場・設営費等	舞台費 作品借料 上映費 会場費 運搬費				
	賃金・旅費・報償費	賃金・共済費 旅費 報償費				
	雑役務費・消耗品費等	雑役務費 消耗品費 通信費 会議費 その他				
	委託費等	委託費等				
	小計(E)					
	合計(F)					

【内訳書1】  
(収入の部)

収入 一括

(単位:円)

区 分	内訳書	2-1	2-2	2-3	予算額 合計
	執行団体				
	事業名 (取組名)				
中核となる地方公共団体負担額					
その他地方公共団体負担額					
自己 収入	補助金・助成金				
	寄附金・協賛金				
	事業収入				
	その他				
	自己収入計				
小 計(A)					
国庫補助額					
合 計(B)					

(支出の部)

(単位:円)

区 分	内訳書	2-1	2-2	2-3	予算額 合計
	費目				
補助 対象 経費	出演・ 音楽・ 文芸費	出演費			
		音楽費			
		文芸費			
	舞台・ 会場・ 設営費等	舞台費			
		作品借料			
		上映費			
		会場費 運搬費			
	賃金・ 旅費・ 報償費	賃金・共済費			
		旅費			
		報償費			
	雑役務費・ 消耗品費等	雑役務費			
		消耗品費			
		通信費			
		会議費			
	委託費等	委託費等			
小 計(C)					
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額					
補助対象経費計(D)					
補助 対象 外 経費	出演・ 音楽・ 文芸費	出演費			
		音楽費			
		文芸費			
	舞台・ 会場・ 設営費等	舞台費			
		作品借料			
		上映費			
		会場費 運搬費			
	賃金・ 旅費・ 報償費	賃金・共済費			
		旅費			
		報償費			
	雑役務費・ 消耗品費等	雑役務費			
		消耗品費			
		通信費			
		会議費			
		その他			
委託費等	委託費等				
小 計(E)					
合 計(F)					



